

(研究ノート)

保育の質と子どもの発達に関するアンケート調査の概要

野 崎 祐 子[†]

【要 約】

少子高齢化の進展などから、近年保育・幼児教育への関心が高まりをみせている。端緒となったのは、量的な解決を迫られた保育所待機児童問題だが、現在ではその内容を問う質的問題へと論点は移りつつある。しかし、これまでのところ保育・教育の質に関するデータは、ほとんど蓄積されていない。本稿では、2013年9月、東広島市と札幌市の保育所、幼稚園を対象とし、保育・幼児教育の質と子どもの発達との関連について包括的な調査をおこなった資料をもとに、基礎的事項を概観する。施設長調査からは、保育士と幼稚園教諭との間に、学歴、勤務年数、経験年数など人的資本要因で違いがあることや、どちらも賃金カーブの傾きが小さく、保育者の間に就業継続のモチベーションが失われている可能性があることなどが明らかになった。保護者調査からは、保育士や幼稚園教諭のスキルや知識、子どもへの接し方には満足していない一方で、保育料への支払い意志額は低いことなど、保護者の行動に矛盾があることが示された

【キーワード】 保育・幼児教育 (ECEC: early childhood education and care)、保護者のニーズ、支払い意志額 (WTP: Willingness to pay)

1. はじめに

経済学を中心とした実証研究により、乳幼児期の成育環境の改善や、早期の教育的介入が、個人の利益のみならず、社会経済的にも多大な便益をもたらすことが明らかになってきた。近年こうしたことから、保育・幼児教育政策は、国の成長戦略の一環として位置づけられるようになり、その重要性を増している。例えば、2014年2月に発表された内閣府「子ども・子育て会議基準検討部会」資料には、保育所待機児童問題に代表される量的拡充」と保育士の処遇改善を柱とする「質の改善」とは二者択一の関係にあるのではなく、車の両輪として取り組む必要があると示しており、これまであまり言及されることのなかった「質」に関して、踏み込んだ議論が行われている。

しかし、「量と質の両輪」という理念とは裏腹に、実現は困難を極めている。予算の内訳をみても

と、待機児童問題の解消に向けては、5年間で2940億円もの予算を追加する一方で、低く据え置かれた保育者の給与については、全職種の平均レベルまでの引き上げに必要だとされる8565億円(45%増)のうち、542~952億円(2.85%~5%)程度しか見積もっておらず、量的問題に偏重していると云わざるを得ない。質の重要性が認識されながらも、実効力ある施策が示されないのはなぜか。その理由は、定量分析に耐えるデータの不足から、政策立案のためのエビデンスが蓄積されていないことにある。本稿では、データの補完に向け実施した「保育の質と子どもの発達に関するアンケート調査」をもとに、保育の質に関する基礎的事項を概観する。

2. 調査の概要

2013年9月、広島大学地域経済システム研究センターの協力を得て実施した「保育の質と子どもの発達に関するアンケート調査」¹⁾は、生育環境の「質」が、子どもの問題行動、健康などのアウ

[†] 広島大学大学院社会科学研究所附属地域経済システム研究センター ynozaki@hiroshima-u.ac.jp

トカムに及ぼす影響について、家庭、施設の両面から検証を行うことを目的としている。東広島市と札幌市の公私立保育所・幼稚園の施設長ならびに当該施設に通園する年長児の保護者を対象とし、調査票による郵送・自計申告方式（留め置き調査）で実施した。調査は、保育所・幼稚園の施設長を対象とした「施設長調査」、保護者への「保護者調査」から構成され、保育・幼児教育の質を需要・供給両面から把握することが可能となっている。

保護者調査は、利用施設（保育所、幼稚園、認定子ども園などから選択）、利用しているサービスの内容、利用料、利用時間、仮想市場法による保育サービスへの需要調査などのほか、子どもの健康状態、問題行動（BPI：Behavior Problem Index）などのアウトカム、親の学歴や職業、収入、家庭でのしつけ、読書習慣など家庭環境要因などについても網羅している。施設長に向けての調査は、保育士・幼稚園教諭の学歴や労働時間、勤務年数、経験年数、給与など人的資本に関するものが中心となっている。配布数・回答者数・回収率は図表1のとおりである。なお、公立からの回答が限定的であったため、本稿では保育所、幼稚園ともに私立に限定し、検証を行う。

図表1 配布数・回答者数・回収率

全体			
	配布数	回収数	回収率
保護者	15,419	1808	11.73%
施設長	465	88	18.92%
札幌市			
	配布数	回収数	回収率
保護者	13,725	1265	9.22%
施設長	404	57	14.11%
東広島市			
	配布数	回収数	回収率
保護者	1,694	470	27.74%
施設長	65	31	47.69%

（地域無回答：73）

（1）施設長調査から：保育者の質

保育・幼児教育サービスは非常に労働集約的である。そのうえ、Hayes, Palmer, & Zaslow (1990)らが指摘しているように、保育者の質は、子どもの認知能力や情緒の安定性、社会性などの発達に多大な影響を及ぼす。保育の質に関する費用関数の推定においては、保育者の能力・資格、児童ひとりあたり保育者数や施設に関する構造指標²⁾が伝統的に採用されてきた (Preston, 1993; Mukerjee and Witte, 1993など)。発達心理学指標についての検討は他稿に譲り、ここでは、私立保育所、幼稚園の常勤職員について、学歴、取得資格、勤務年数、給与などを中心に概観する。

図表2は、常勤の保育者（保育士・幼稚園教諭）のうち、私立の施設についての基本的属性を示したものである³⁾。学歴、資格保持者については、大卒以上が幼稚園で17.2%であるのに対し、保育所では10.0%、保育士と幼稚園教諭の2つの資格を併せ持つものの割合は、幼稚園で40.6%、保育所で24.0%となっており、相対的に幼稚園で高い結果となっている。年齢を平均でみると、1歳程度の差だが、分布の形状は異なる。保育園では20代半ばをピークに急激に減少するが、幼稚園では30～40代の層が厚い。また、経験年数には大きな差がみられないが、勤続年数は、幼稚園で3.7歳程度長く、相対的に安定的な雇用環境にあるといえる。1ヶ月あたり総労働時間は保育所で6時間程度長く、平均給与も4.4万円程度高い結果となっているが、学歴、年齢、資格など保育者の属性はコントロールしていないことに留意したい。

図表3に給与のカーネル分布を、図表4に所得を年齢、勤務年数、経験年数のそれぞれに回帰して求めた回帰直線と、所得について局所平均値を算出したプロットを示した。回帰直線の傾きを比較すると勤務年数と経験年数の回帰直線の傾きは幼稚園教諭で大きいのが、年齢では同程度にフラットであり、保育者の年齢が上がっても昇給は期待できないことが示された。

2) 2000年以降は、発達心理学指標も併せて検証されるようになってきている (Blau and Mocan, 2002を参照)

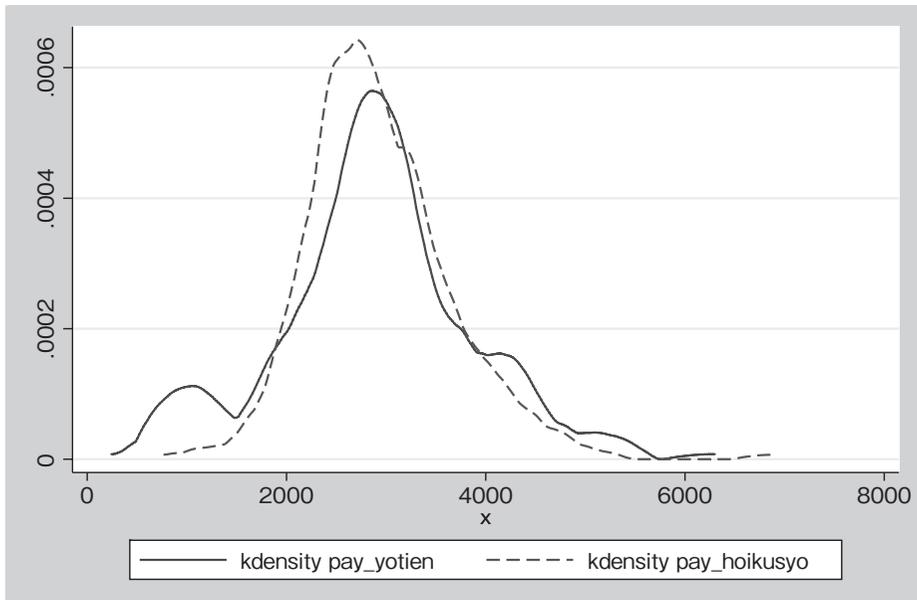
3) 施設長、主任、非常勤職員は含まない。認定子ども園、認可外保育所についてもサンプルサイズが小さいため除外した。

1) 科研費基盤 (C) による。謝辞2を参照。

図表2 保育者の基本的属性

Variable	保育所					幼稚園				
	Mean	Std.Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std.Dev.	Min	Max	Obs
女性	0.96	0.21	0	1	386	0.95	0.22	0	1	208
年齢	30.76	9.82	20	62	387	31.80	10.97	20	80	205
資格										
保育士	0.66	0.47	0	1	384	0.10	0.30	0	1	217
幼稚園教諭	0.01	0.10	0	1	384	0.25	0.43	0	1	217
その他資格	0.03	0.17	0	1	384	0.05	0.21	0	1	217
保育士+教諭	0.24	0.43	0	1	384	0.41	0.49	0	1	217
保育士+教諭+その他資格	0.29	0.45	0	1	384	0.57	0.50	0	1	217
資格無し	0.01	0.10	0	1	384	0.04	0.19	0	1	217
就業										
勤続年数	4.27	5.10	0	32	365	7.23	7.11	0	55	204
経験年数	7.27	6.56	0	37	341	8.61	8.09	0	55	206
1ヶ月の就業日数	22.60	1.59	8	25	385	20.75	1.13	19	24	197
1日の就業時間	7.54	0.56	2	9	384	7.92	1.13	2	9	196
学歴										
高校	0.01	0.09	0	1	371	0.01	0.10	0	1	209
専門学校	0.24	0.43	0	1	371	0.05	0.22	0	1	209
短大	0.65	0.48	0	1	371	0.77	0.42	0	1	209
大卒以上	0.10	0.30	0	1	371	0.17	0.38	0	1	209
税引き前年間給与 (千円)	2934.82	725.77	765	6893	259	2890.29	984.07	242	6300	188

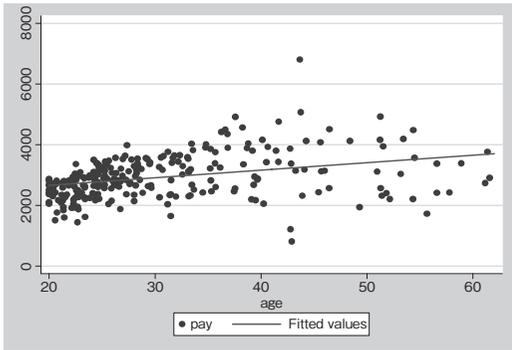
図表3 保育者の所得分布：保育所と幼稚園（カーネル推定量）



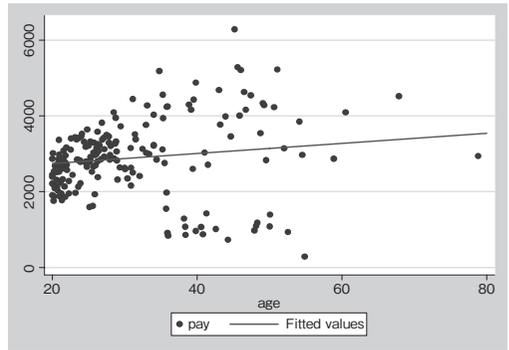
(注) 縦軸はカーネル分布の確率密度、横軸は給与額 (千円)。実線：幼稚園 破線：保育所。

図表4 給与と年齢・勤務年数・経験年数

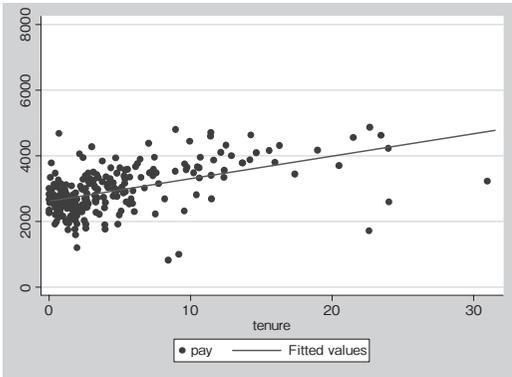
保育所（年齢）



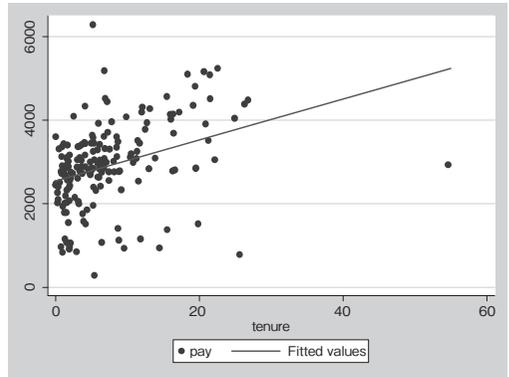
幼稚園（年齢）



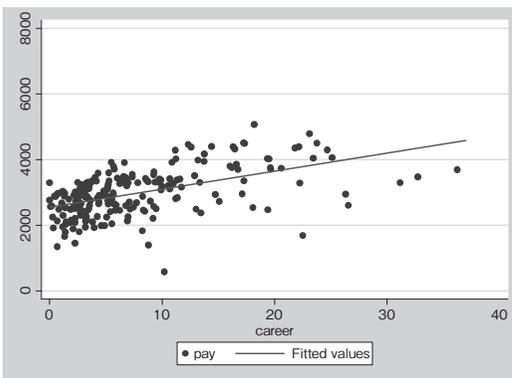
保育所（勤務年数）



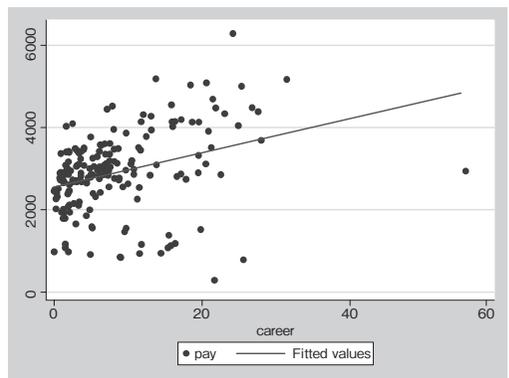
幼稚園（勤務年数）



保育所（経験年数）



幼稚園（経験年数）



(注) 縦軸は年間給与、横軸はそれぞれ年齢、勤務年数、経験年数。

(2) 保護者調査から

どのような家庭の子どもが幼稚園、保育所に通っているのか、まず、図表5より保護者の基本的な属性を概観する。両親の平均年齢はほぼ同じである。母親の平均所得は、保育所ではおよそ256万円、幼稚園は37.5万円と大きな開きがある。父親の収入は保育所が466.5万円、幼稚園が596.9万円と幼稚園で約130万円高くなっているが、世帯収入では保育所が684.7万円と、幼稚園の637.6万円より47万円程度高くなっている。図表7に保護者の所得分布を母親、父親、世帯のそれぞれについて示した。学歴については、幼稚園の父親の過半数(54.6%)が大卒以上であるのに対し、保育所では40.4%と半数に届かず、中卒割合も7.4%と高い。一方で、母親の学歴は、大卒以上では保育所が33.1%であるのに対し、幼稚園は25.2%程度と、保育所で高い結果となっている(図表6)。

図表8から、保護者の施設に対する満足度をみると、施設の方針や、行事の内容、多様性に関しては両施設とも「満足」している割合が4割を超えている。しかし、建物の清潔さや安全性、保育時間については、保育所で49.6~55.9%と高い満

足度であるのに対し、幼稚園は31.3~36.8%と相対的に低い結果となっている。また、保育者の知識やスキルについては、保育所で34.3%、幼稚園で33.2%と、施設や行事などと比べると、両施設ともに低い評価となっている。

幼保一元化への移行については、幼稚園では「積極的に進めてほしい」とする者が22.59%と高いが、保育園では17.9%と低く、「進める必要はない」と回答したものは、幼稚園では6.04%だが、保育園では14.2%と高くなっており、施設により保護者の間に温度差が認められる(図表9)。認定子ども園の保育料に対する支払い意志額(willingness to pay、WTP)を仮想市場法⁴⁾により質問したところ、保育所では3分の1程度(33.4%)が4万円以上払ってもよいと回答したが、幼稚園では半数(49.9%)が3万円未満としており、ニーズ、認識の違いが示された。

4) 清水谷・野口(2004)に詳しい。本調査では質問項目作成にあたって、清水谷・野口(2004)の方法に従った。

図表5 保護者の基本的属性

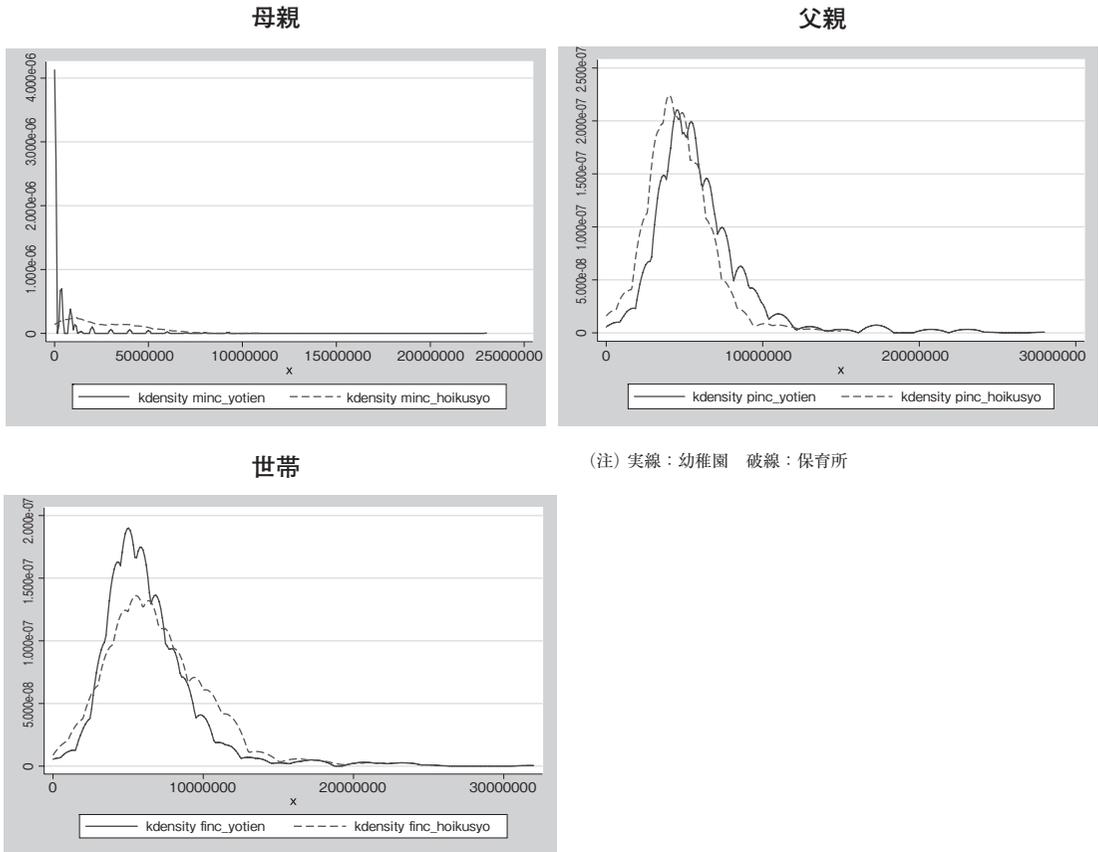
Variable	保育所					幼稚園				
	Mean	Std.Dev.	Min	Max	Obs	Mean	Std.Dev.	Min	Max	Obs
母親 年齢	37.61	4.74	24	51	324	37.53	4.45	26	64	1031
父親 年齢	39.41	5.77	26	70	307	38.98	4.96	27	69	1023
母親 年収(千円)	2560.00	1986.80	0	11000	325	375.44	1247.54	0	23000	1028
父親 年収(千円)	4664.93	2118.86	0	15000	298	5968.70	3168.78	0	28000	1006
世帯 年収(千円)	6847.28	3356.63	0	20750	313	6376.05	3281.17	0	32000	1004
支払い意志額 仮想の認定保育園(円)	36391.16	15485.77	10000	100000	294	32785.05	12261.64	10000	100000	963

(注) 年収は税金、社会保険料を含む。

図表6 保護者の学歴

	母親						父親					
	保育所			幼稚園			保育所			幼稚園		
	Freq.	Percent.	Cum.									
中学校	10	3.04	3.04	19	1.83	1.83	23	7.44	7.44	26	2.52	2.52
高等学校	62	18.84	21.88	243	23.46	25.29	81	26.21	33.66	229	22.21	24.73
専修・専門学校	64	19.45	41.34	180	17.37	42.66	50	16.18	49.84	141	13.68	38.41
短大・高専	84	25.53	66.87	328	31.66	74.32	21	6.8	56.63	67	6.5	44.91
大学	97	29.48	96.35	245	23.65	97.97	111	35.92	92.56	471	45.68	90.59
大学院	12	3.65	100	16	1.54	99.52	23	7.44	100	92	8.92	99.52
その他				5	0.48	100				5	0.48	100
Total	329	100		1,036	100		309	100		1,031	100	

図表 7 保護者の所得分布:保育所と幼稚園(カーネル推定)



図表 8 保護者の満足度

	施設長・施設の方針						保育時間					
	保育所			幼稚園			保育所			幼稚園		
	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.
不満	16	4.8	4.8	28	2.7	2.7	5	1.5	1.5	43	4.13	4.13
やや不満	33	9.91	14.71	80	7.72	10.42	19	5.71	7.21	184	17.69	21.83
ふつう	71	21.32	36.04	257	24.81	35.23	77	23.12	30.33	316	30.38	52.21
やや満足	68	20.42	56.46	252	24.32	59.56	46	13.81	44.14	172	16.54	68.75
満足	145	43.34	100	419	40.44	100	186	55.86	100	325	31.25	100
Total	333	100		1,036	100		333	100		1,040	100	

	行事の内容・多様性						建物・施設の清潔さ、安全性					
	保育所			幼稚園			保育所			幼稚園		
	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.
不満	11	3.31	3.31	21	2.02	2.02	8	2.4	2.4	22	2.12	2.12
やや不満	28	8.43	11.75	85	8.19	10.21	22	6.61	9.01	117	11.26	13.38
ふつう	67	20.18	31.93	277	26.69	36.9	70	21.02	30.03	267	25.7	39.08
やや満足	75	22.59	54.52	222	21.39	58.29	68	20.42	50.45	251	24.16	63.23
満足	151	45.48	100	433	41.71	100	165	49.55	100	382	36.77	100
Total	332	100		1,038	100		333	100		1,039	100	

	保育者の保育・教育に関する知識やスキル						保育者の子どもへの接し方					
	保育所			幼稚園			保育所			幼稚園		
	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.
不満	12	3.61	3.61	25	2.41	2.41	10	3	3	10	0.96	0.96
やや不満	36	10.84	14.46	75	7.22	9.62	28	8.41	11.41	54	5.2	6.17
ふつう	90	27.11	41.57	292	28.1	37.73	84	25.23	36.64	238	22.93	29.09
やや満足	80	24.1	65.66	302	29.07	66.79	80	24.02	60.66	297	28.61	57.71
満足	114	34.34	100	345	33.21	100	131	39.34	100	439	42.29	100
Total	332	100		1,039	100		333	100		1,038	100	

図表 9 幼保一元化への意見

	保育所			幼稚園		
	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.
積極的に進めてほしい	58	17.9	17.9	232	22.59	22.59
どちらかといえば積極的に進めてほしい	85	26.23	44.14	286	27.85	50.44
どちらかといえば進める必要はない	47	14.51	58.64	147	14.31	64.75
進める必要はない	46	14.2	72.84	62	6.04	70.79
わからない	88	27.16	100	300	29.21	100
Total	324	100		1,027	100	

図表 10 認定子ども園に対する支払い意志額

	保育所			幼稚園		
	Freq.	Percent.	Cum.	Freq.	Percent.	Cum.
2万円未満	12	2.46	2.46	10	1.02	1.02
2万円以上 3万円未満	186	38.11	40.57	477	48.87	49.9
3万円以上 4万円未満	127	26.02	66.6	290	29.71	79.61
4万円以上 6万円未満	138	28.28	94.88	168	17.21	96.82
6万円以上 8万円未満	19	3.89	98.77	25	2.56	99.39
8万円以上	6	1.23	100	6	0.61	100
Total	488	100		976	100	

3. 終わりに

本稿では、独自調査をもとに、保育・幼児教育の質の現状やニーズを概観した。サンプル・サイズの問題から、私立の保育所、幼稚園に限定したが、保育者の給与水準が低いうえ、就業を継続しても昇給が望めないこと、一方で保護者が保育者の知識やスキルに満足していないことなどが明らかになった。また、保育所で学歴の高い母親の割合が高いことや、父親の所得は幼稚園で高いものの、世帯所得は保育所で高くなっていることなどは新しい知見であろう。幼保一元化に関しては、幼稚園保護者で積極的に支持する傾向が認められるものの、認定子ども園には、低い支払い意思額しか示していないことにも注目したい。

本稿は、保育の質に関連した結果の概観をしたにすぎない。これから子どもの発達と保育の質について検証を行い、学術論文としてまとめる予定である。最後に調査に協力いただいた保護者の皆様、各団体、自治体の皆様に深く感謝の意を表したい。

[謝辞 1]

調査実施にあたりましては、以下の皆さまの方々にご尽力いただいたこと、また調査対象保育所・幼稚園、保護者の皆さまにご協力いただいたことに対しまして、深甚の感謝の意を表します。

- ・東広島市私立幼稚園連盟、認定こども園さざなみの森 難波元實様
- ・東広島市保育課、同松本尚美様、東広島市教育委員会、同木原健司様
- ・公益社団法人北海道私立幼稚園協会、同對馬則行様、同馬場克典様
- ・札幌市子ども未来局子育て支援部子育て支援課、同五十嵐正憲様
- ・札幌市教育委員会幼児教育センター、同山下幸子様
- ・一般社団法人札幌市私立保育園連盟、同東田千恵子様
- ・西野桜幼稚園 前鼻英蔵様、広島大学附属幼稚園 金岡美幸様、松本信悟様
- ・大阪女子短期大学 大西慶一様

[謝辞 2]

本研究は科研費・基盤 (C)「子どもの教育格差と就学前教育の質的保障 (研究課題番号: 24530254)」の助成を受けたものです。アンケート調査実施にあたっては広島大学大学院社会科学研究所附地域経済システム研究センター研究資金の一部を利用しました。また、センター長伊藤敏安教授からは多大なるご支援、ご教示をいただきました。資料のとりまとめには、センター研究員濱永健太郎氏、広島大学社会科学研究所博士課程西原鷹一氏、事務手続きについてはセンター職員石井純子氏にも御尽力いただきました。ここに改めて感謝の意を表します。

[参考文献]

- Blau, D.M., Mocan, H. N.(2002).“The Supply of Quality in Child Care Centers,” *Review of Economics and Statistics*, 84(3), pp. 483-496.
- Preston, A.(1993).“Efficiency, Quality, and Social Externalities in the Provision of Day Care: Comparisons of Nonprofit and For-Profit Firms,” *Journal of Productivity Analysis*, Vol.4:1-2,pp.165-182.
- Hayes, C. D., Palmer, J. L., and Zaslow, M. J.(Eds.). *Who Cares for America’s Children? Child Care Policy for the 1990s* (Washington, DC: National Academy Press, 1990).
- Mukerjee, S., and Witte, A. D. (1993). “Provision of Child Care: Cost Functions for Profit-Making and Non-profit Day Care Centers,” *Journal of Productivity Analysis*, Vol.4:1-2, pp.145-163.
- 清水谷論・野口晴子 (2004)『介護・保育サービス市場の経済分析』東洋経済新報社

Brief Summary of Questionnaire Survey on Quality of ECEC and Child Development

NOZAKI, Yuko

Abstract

Due to a rapidly aging population, ECEC (Early Childhood Education and Care) has become an important policy priority for Japan. Although the issue can be traced back to a shortage of publicly certified nurseries, the main issue at hand has been moved from quantitative issues to qualitative enhancement. However, there isn't enough data currently available that can be used to develop a quantitative analysis of the situation in Japan. This report provides a brief summary of a survey conducted in Sapporo and Higashi-Hiroshima in September 2013 which aims to clarify the correlation between the quality of ECEC and child developments with a comprehensive approach. The survey on institutions identified that while kindergarten teachers tend to have a better educational background, more experience, there is a possibility to lose their motivation to develop their professional career because their wage curve is flat same as care giver at nursery. The survey on parents indicates several inconsistent stances as well. For example, while parents are not satisfied with both the kindergarten teacher's qualification and skills, when asked if they would pay a higher tuition they responded that they would not.

Key words: quality of nursery, parents needs for ECEC, willingness to pay(WTP)

